

(仮訳)

G8+5 学術会議の共同声明：地球規模の健康問題（グローバル・ヘルス）

WHO（世界保健機関）が「すべての人に健康を」と呼びかけたアルマアタ宣言は、2008年に30周年を迎える。2000年の国連ミレニアム・サミットでは、8つのミレニアム開発目標(MDG)を打ち出したが、そこには特に健康に関連する目標が3項目も含まれている。すなわち、乳幼児死亡率を減らすこと、妊産婦の健康を改善すること、HIVやその他の感染症の拡大を防ぐこと、である。他の5項目においても、人の健康を保つために重要な行動を求めている。

疾病対策－将来の課題

世界各国の政府および科学コミュニティは、どのように、どこで、なぜ、感染症が発生し蔓延してゆくのかについての理解を深めるために互いに協力し合う必要がある。しばしば、感染症は環境変化や社会的ストレスによって起こる。各国は、感染症を常に監視し、その集団発生（アウトブレイク）を封じ込めるために互いに協力する必要がある。

生活習慣病についても、国際的に重要視し各国が協力し合う必要がある。心臓病、ガン、糖尿病、肥満に伴う疾病、神経・精神障害の患者が急増するであろう。喫煙問題は、早急に取り組まなければならない課題である。

地球規模で人の健康を脅かすものと闘うには、健康に関する教育と、情報や経験を共有できるかどうかが鍵となる。大きな成果を上げるためにより注目すべき公衆衛生上の対策として以下が挙げられる。

- 安全な水、基本的な衛生設備、衛生的処置。
- 食品の安全性。
- 医療情報や治療への衡平なアクセス。
- 医療や健康に関する専門資格をもった人達とその教育者達のトレーニングおよび彼らの定着策。

各国の持続可能な開発計画には、疾病に関して、その情報を共有するとともに、疾病に対応し、またあるいは予防するための対策が盛り込まなければならない。

人の健康のための社会資本

人の健康を決める要因は数多くあるので、保健医療部門だけでは良好な健康を実現することはできず、例えば適切なレベルの研究、人間の安全保障、教育、経済発展、栄養、及び衛生設備などを必要とする。従って、人の健康を確保する責任は、政府および国際機関の全ての政策立案者が負うべきものである。健康のための条件を保証する最終的な責任はあくまで政府にあるが、政府は市民社会、大学、企業、マスコミなどとの連携の下に活動するべきである。

今後に向けて

個人個人の健康に注目するだけでなく、地域社会の保健医療制度を強化し、さらに健康に関連する仕事に携わる人々を増強することが極めて重要である。

地球規模での健康問題に取り組むには、今の時点でその推進を阻む障害物を最小限に抑えることが必要である。変革に向けた我々の行動指針は、次のような広範な分野にまたがる行動を必要としている。

- これまでに約束した資金援助を約束どおり履行すること、およびあらゆるところからの追加的資金援助を奨励すること。
- 公衆衛生計画における対策やヘルスケア（健康維持）へのアクセスを改善すること。
- 健康や医療に関して未だ満たされていないニーズに応えるために必要な、そしてさらに革新的なヘルスケア製品やサービスの創出に必要な、研究とイノベーションを特定し推進すること。
- 病気の現状を把握し制御・予防するために、病気の負荷や治療に関するより正確なエビデンスの基礎を構築すること。
- 必要なスキルやインフラストラクチャを充足すること。
- 地球規模での健康の問題に取り組む全ての関係者の間に、より良い共通理解と連帯意識を作ること。
- 予防医学を強化すること。

結論

我々、G8 プラス 5 諸国の科学アカデミーは、健康に関するこれらの課題の解決を支援してゆくことを誓う。世界全体が発展するために科学が果たす役割を強化するため、我々は今後も国際的科学コミュニティにおける連携を構築していく。科学アカデミーは、現実にかき起している問題を特定し、それについて各国のオピニオンリーダー、政策決定者および国

際機関などとの系統的な対話を続けるように、より一層努力する。

我々は各国政府に以下のことを強く勧める。

- 国際協力、科学・医学研究、それぞれの国に見合った人材養成、成果を上げるための技術移転および技術共有を増強すること。
- 地球規模でのモニタリングを継続し、健康に関連したあらゆる問題に関する情報の伝達および共有に取り組むこと。我々は、疾病の研究とその対策に関して地球規模で協力し合うための礎として、慢性疾患および感染症についての主要な課題を特定するための取組みに対する一致協力したさらなる努力を求める。
- 健康および科学に関する政策の策定がエビデンスに基づいて行われるようにするために、政府の関与を強めること。
- 健康に関連した各国のプログラムと WHO (世界保健機関)、FAO (国連食糧農業機関)、OIE (国際獣疫事務局) など主要な国際機関との協調関係をさらに強めること。
- 官民パートナーシップを促進してイノベーションを奨励するとともに、適切にそれを保護すること。